

Title	田村次朗教授略歴・主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2023
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.96, No.12 (2023. 12) ,p.355- 364
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	田村次朗教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20231228-0355

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

田村次朗教授略歴

学歴

- 一九八一年 三月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 一九八三年 三月 慶應義塾大学法学研究科修士課程民法学専攻修士（法学）
- 一九八五年 六月 Harvard Law School, Master of Laws (LL.M.)（フルブライト奨学生）
- 一九八七年 三月 慶應義塾大学法学研究科博士課程民法学専攻単位取得退学

職歴

- 一九八五年夏 米国司法省及び連邦取引委員会にてインターンを経験
- 一九八七年 四月 慶應義塾大学法学部専任講師
- 一九九一年 四月 American Enterprise Institute（共和党系シンクタンク）客員研究員
- 一九九二年 四月 The Brookings Institution（民主党系シンクタンク）客員研究員
- 一九九二年 四月 連邦議会上院議員（Sen. Ross）事務所客員研究員
- 一九九二年 九月 Georgetown University Law Center 兼任教授
- 一九九一年 四月 George Washington University, Law School 兼任教授
- 一九九一年 四月 慶應義塾大学法学部助教

- 一九九三年 四月 慶應義塾大学総合政策学部助教授
- 一九九五年 四月 慶應義塾大学総合政策学部教授
- 一九九七年 四月 慶應義塾大学法学部教授
- 二〇〇二年一〇月 White & Case LLP 神田橋法律事務所特別顧問

受賞

第三回(昭和六二年度)横田正俊記念賞

資格

二〇〇一年 九月 弁護士登録(東京第二弁護士会所属)

政府委員等(抜粋)

- 二〇〇〇年 九月 日本経済法学会理事
- 二〇〇一年 一月 産業構造審議会情報経済部会委員
- 二〇〇一年 六月 公正取引委員会「二一世紀の競争政策を考える懇談会」会員
- 二〇〇二年 九月 総務省「IP化等に対応した電気通信分野の競争評価手法に関する研究会」委員
- 二〇〇二年 九月 経済産業省「競争政策研究会」委員
- 二〇〇二年一〇月 「世界経済フォーラムBlueprint for Japan 2020」プロジェクト」委員
- 二〇〇二年一月 内閣府「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会(eJapan会議)」委員
- 二〇〇二年一月 公正取引委員会「措置体系見直し検討部会」委員
- 二〇二一年 二月 内閣官房「競争政策の在り方ワーキンググループ」委員

塾内行政職（抜粋）

慶應義塾外国語学校校長

法科大学院設置準備室委員

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長

福澤諭吉記念文明塾プログラムコーディネーター

田村次朗教授主要業績

一、書籍

自著

- 『WTOガイドブック』 (弘文堂、二〇〇一) (弘文堂、第二版、二〇〇六)
- 『司法制度改革と法科大学院 世界標準のプロフェッショナル・スクール実現に向けて』 (日本評論社、二〇〇三)
- 『交渉の戦略 思考プロセスと実践スキル』 (ダイヤモンド社、二〇〇四)
- 『ハーバード×慶應流 交渉学入門』 (中公新書ラクレ、二〇一四)
- 『一六歳からの交渉力』 (実務教育出版、二〇一五)
- 『競争法におけるカルテル規制の再構築 日米比較を中心として』 (慶應義塾大学出版会、二〇二一)
- 『リーダーシップ基礎』入門 傾聴力・対話力・交渉力・説得力を鍛える!』 (東京書籍、二〇二三)
- 『二三歳からの対話力』(監修) (くもん出版、二〇二三年)

共著

- 『WTO (国際貿易機関) GATT・WTO ルールの変遷と今後の展開』 (同文書院インターナショナル、一九九七)
- 『デジタルメデア革命』 (慶應義塾大学出版会、一九九八)

- 『ストップ・ザ・日米摩擦』
『アメリカ独占禁止法 実務と理論』
『知的創造時代の知的財産』
『ケースブック ガット・WTO法』
『企業とフェアネス 公正と競争の原理』
『経済法講座 独占法の理論と展開 (一)』
『法と経済学』
『企業のコンプライアンスと独占禁止法』
『ケースブック WTO法』
『ビジネス法務大系Ⅳ 国際ビジネスと法』
『ビジュアル解説 交渉学入門』
『独占禁止法』
『戦略的交渉入門』
『ネゴシエーション30』
『リーダーシップを鍛える「対話学」のすゝめ』
- 一、論文など
- 「米国反トラスト政策の動向」
「経済法（一九八五年学界回顧（特集）」（共著）
「同調的平行行為と反トラスト法（一）」
- （三田出版会、一九九九）
（三省堂、一九九九）（共訳）
（慶應義塾大学出版会、二〇〇〇）
（有斐閣、二〇〇〇）
（信山社、二〇〇〇）
（三省堂、二〇〇二）
（東京大学出版会、二〇〇七）
（商事法務、二〇〇六）
（有斐閣、二〇〇九）
（日本評論社、二〇〇九）
（日本経済新聞出版社、二〇一〇）
（弘文堂、第六版、二〇一八）
（日本経済新聞出版、二〇一四）
（ダイヤモンド社、二〇二〇）（共監訳）
（東京書籍、二〇二一）
- 公正取引四二二号（一九八五）九頁
法律時報五七卷一三号（一九八五）一二〇頁
法学研究六〇巻八号（一九八七）一頁

「同調的平行行為と反トラスト法 (二・完)」

法学研究六〇巻九号 (一九八七) 三二頁

「最近の米国反トラスト法の動向」

公正取引四四九号 (一九八八) 二九頁

「反トラスト法における当然違法と合理の原則の関係について アリード教授の見解を中心に」

法学研究六二巻一二号 (一九八九) 二五一頁

「連邦最高裁判例に見る米国反トラスト法の当然違法と合理の原則の関係」

慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集

(慶應義塾大学法学部、一九九〇) 五三九頁

「N C A 事件に見る米国反トラスト法の簡略化された合理の原則」

正田彬先生退職『法と経済の基本問題』(慶應義塾大学産業研究所、一九九〇) 一五三頁

「米国反トラスト法の動向」

公正取引四七九号 (一九九〇) 三二頁

「アメリカ裏の事情から見る日米経済摩擦 アメリカは日本をどう見ているか」

公正取引四九〇号 (一九九二) 四〇頁

「販売価格維持を目的とする事業活動の制限」

『独禁法審決・判例百選 (第四版)』(有斐閣、一九九二) 一〇四頁

「米国における銀行の競争制限的行為に対する規制 反トラスト政策の観点からの考察」

法学研究六五巻一二号 (一九九二) 六九頁

「クリントン政権下の米国の競争政策についての一考察」

公正取引五〇九号 (一九九三) 四頁

「米国の独占禁止法に対する考え方と日本の今後の法運用」

高圧ガス三〇巻七号 (一九九三) 五一四頁

「米国反トラスト法の適用除外 日本の独占禁止法の適用除外制度改善の参考として」

法学研究六七巻四号 (一九九四) 一頁

「流通競争制限行為に対する日米独占禁止法の適用 参入阻害の問題に関する考察」

法学研究六八巻三号 (一九九五) 三三頁

- 「資生堂東京販売事件高裁判決 東京高裁平成六年九月一四日判決」 ジュリスト一〇六九号（一九九五）一四一頁
- 「流通問題に対処する競争政策の課題——流通競争制限行為に対する米国独占禁止法の運用を参考に」
公正取引五六一号（一九九七）五八頁
- 「独占禁止法の「共同行為」規制に関する若干の考察 不当な取引制限、事業者団体規制の日本比較」
日本経済法学会年報一八号（一九九七）二九頁
- 「顧客争奪の制限及び新規参入の妨害」 『独禁法審決・判例百選（第五版）』（有斐閣、一九九七）一一四頁
- 「WTOにおける『貿易と競争』のゆくえ 日米フィルム事件が残した課題」
日本国際経済法学会年報八号（一九九九）七九頁
- 「GATT—WTO紛争処理パネル報告の法的効果」
貿易と関税四七卷四号（一九九九）七七頁
- 「TRIPS協定における並行輸入問題」
法学研究七三卷九号（二〇〇〇）一九頁
- 「グローバル・エコノミー時代の競争政策」
公正取引五九八号（二〇〇〇）一二頁
- 「日本版ロー・スクール構想『事務弁護士』を導入せよ」
東洋経済五六五八号（二〇〇〇）一三二頁
- 「ロー・スクール構想は再検討を」
日経ビジネス一〇八六号（二〇〇一）一五七頁
- 「WTOにおける国際電子商取引のルール化に向けて 自由貿易の促進と利用者の安全性確保の両立」
貿易と関税四九卷九号（二〇〇一）三六頁
- 「独占禁止法における不当な取引制限規制の再構築 起草過程および運用の批判的検討」
法学研究七四卷九号（二〇〇一）一頁
- 「競争時代のインフラ・デザイン 独禁法のエンフォースメント強化に向けて」（共著）
季刊未来研究三号（二〇〇一）六八頁
- 「高級アイスクリームの小売価格の維持（ハーゲンダッツ事件）」
『独禁法審決・判例百選（第六版）』（有斐閣、二〇〇二）一七六頁

- 「GATSと規制改革——問題提起」 日本国際経済法学会年報一 号 (二〇〇二) 一頁
- 「日米競争法における『市場』の捉え方 戦略的提携に関する最近の動向を中心として」 法律時報七五卷一 号 (二〇〇三) 七四頁
- 「アメリカ反トラスト法における合併規制の現状と課題」 法学研究七六卷一 号 (二〇〇三) 一頁
- 「座談会 経済取引局はその使命を果たしているか 今後の課題と方向性」(共著) 公正取引六二九号 (二〇〇三) 二頁
- 「私的独占とカルテルの禁止 メーカーの価格カルテルの事例、地方新聞社の新規参入排除の事例」 法学セミナー四八卷九号 (二〇〇三) 一〇頁
- 「WTO新ラウンドの意義」 自動車工業三七卷四四一 号 (二〇〇三) 二頁
- 「独占禁止法のコンプライアンスに関する基本的視点と今後の課題」 公正取引六七〇号 (二〇〇六) 九頁
- 「近江商人に学ぶ『三方よし』のコミュニケーション交渉学」 Think 二八号 (二〇〇九) 六六頁
- 「東アジア通商政策の行方 交渉学的見地から」 法学研究八二卷九号 (二〇一二) 一七〇頁
- 「知財ビジネス交渉の戦略 対立を協調に導く『交渉力』について」(共著) 知財管理六〇卷五号 (二〇一〇) 七三九頁
- 「ソーダ灰輸入制限規定」 『経済法判例・審決百選』(有斐閣、二〇一〇) 七〇頁
- 「競争法と通商法の調和に向けて」 法学研究八五卷一 号 (二〇一二) 一二八頁
- 「競争事業者間の事業提携に対する反トラスト法の現代的潮流 スポーツ・リーグに対する反トラスト法の適用を中心として」 法学研究八五卷七号 (二〇一二) 一頁
- 「優越的地位の濫用に関する実務上の問題点」(共著) NBL九九〇号 (二〇一二) 三〇頁
- 「『原則立脚型交渉』とハーバード流交渉学 ロジャー・フィッシャー教授の遺産」 法学研究八八卷一 号 (二〇一五) 二六三頁

- 「コンフリクト・ネゴシエーションの条件」
知財権フォーラム一〇一号（二〇一五）一八頁
- 「近時の優越的地位の濫用にかかる審判・審決…日本トイザラスに対する審決を中心に」（共著）
NB L 一〇六四号（二〇一五）二〇頁
- 「中小企業経営者のための交渉学 前編」
日本政策金融公庫調査月報九八号（二〇一六）三八頁
- 「中小企業経営者のための交渉学 後編」
日本政策金融公庫調査月報九九号（二〇一六）三八頁
- 「公正取引委員会に期待すること」（特集 二〇一七年公正取引委員会の課題）
公正取引七九五号（二〇一七）二六頁
- 「日本における『リーダーシップ基礎』教育の普及に向けて 実践に向けた検証の効果測定」（共著）
説得交渉学研究九号（二〇一七）四九頁
- 「不当な取引制限の成立時期〔石油価格協定刑事事件〕」
『経済法判例・審決百選（第二版）』（有斐閣、二〇一七）六〇頁
- 「共同事業体における内部制限に対する競争法の適用について スポーツ・リーグに対する反トラスト法の適用を参考として」
法学研究九一巻一二号（二〇一八）一頁
- 「日本の大学におけるリーダーシップ基礎教育の科学的効果検証 ハーバード大学ロバート・キーガン教授の成人発達理論の視点から」（共著）
法学研究九二巻三号（二〇一九）一頁
- 「コロナ禍で複雑化する課題に適応できるリーダーシップ力の育成 オンライン教育におけるティーチングアシスタントの学びと貢献」（共著）
説得交渉学研究一二号（二〇二〇）一頁
- 「ハーバード交渉学と日本版交渉学の比較分析による事前準備の方法論 五ステップのSMA
TOAアプローチを中心に」
法学研究九四巻六号（二〇二二）四五頁
- 「米国反トラスト法における『人材と競争』に関する考え方について 全米大学体育協会（NCAA）の学生アスリートに対する報酬制限の問題を中心に」
法学研究九五巻七号（二〇二三）一頁
- 「社会的インパクトのある電力カルテルと法の制裁」
ビジネス法務二四巻一号（二〇二四）四五頁

「交渉学から見る多国間の利害調整の方法論 国際協力枠組み策定の例を中心に」(共著)

法学研究九六卷一〇号(二〇二三)一頁

三、英文など

Publications

JIRO TAMURA & ANDREW CHEN, JAPANESE BUSINESS LAW 453-82 (Gerald Paul McAlinn ed., 2007).

Articles

Jiro Tamura, *U.S. Extraterritorial Application of Antitrust Law to Japanese Keiretsu*, 25 N.Y.U. J. INT'L L. & POL. 385 (1993).

Jiro Tamura, *Comment*, 24 LAW & POLY INTL BUS. 1073 (1993).

Alex Y. Seita & Jiro Tamura, *The Historical Background of Japan's Antimonopoly Law*, 1994 U. ILL. L. REV. 115 (1994).

Jiro Tamura, *Foreign Firm Access to Japanese Distribution Systems: Trends in Japanese Antitrust Enforcement*, 4 PAC. RM L. & POLY J. 267 (1995).

書籍

田村次朗＝隅田浩司『談判就是搞定人』

(中国友谊出版公司、二〇一七)